

### 3. 高齢者お達者プランの策定状況について

#### (5) 小規模多機能型居宅介護支援事業所 アンケートについて



加賀市健康福祉部介護福祉課

令和 8 年 9 月 3 日



## 実態把握調査 概要

|      |                                                                                                                  |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 趣旨   | 市内の小規模多機能型居宅介護事業所において、近年、職員の確保や異動等の影響により、「泊まり」や「通い」の受け入れに課題を抱える事業所も見受けられることから、状況の把握を含め、実際のサービス提供状況や運営上の課題を確認するもの |
| 調査対象 | 加賀市内の小規模多機能型居宅介護事業所（15事業所）                                                                                       |
| 調査期間 | 令和7年7月1日（火）～令和7年7月25日（金）                                                                                         |
| 調査内容 | 曜日ごとの稼働状況など                                                                                                      |

## 実態調査まとめ

- **利用状況**：登録者数・宿泊利用は全国平均と同水準、通い・訪問はやや低い特徴としては支援2の割合が高く、泊りの割が50%を下回っている。訪問に関しても全国より低い。
- **利用内容**：頼れる身寄りがいない高齢者等の支援として、介護サービス外での金銭管理、医療機関の同行、介助、住まい探しなどが増えてきている。
- **人材状況**：正規職員確保が難しく、高齢化・人材派遣の活用・多種多様な雇用形態があり業務の制約がある
- **サービス提供見通し**：一部は「困難」と回答、人材不足や施設制約が背景
- **工夫の取り組み**：業務効率化、調理等の外部人材活用、ICT導入などの実践あり
- **保険者への要望**：人材確保策の強化、処遇改善、介護職の魅力発信、市独自の支援

## ①利用状況について（平均値）

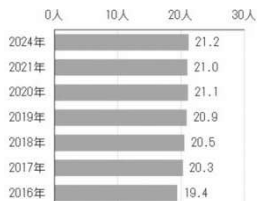
※【 】：全国平均（2024年）の数値

- 登録者数：21.1人【21.2人】
- 登録定員：24人
- 通いサービスの定員：13.8人
- 泊まりサービスの定員：5.1人
- 1日あたりの通い利用者数：8.6人【11.1人】
- 1日あたりの宿泊者数：3.2人【4.3人】
- 1日あたりの訪問延べ利用者数：12.3人【13.4】

### 全国版アンケート調査結果

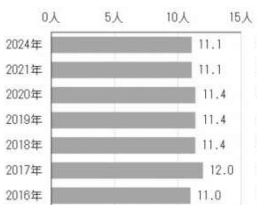
#### 2. 利用状況

##### 2-1 登録者数

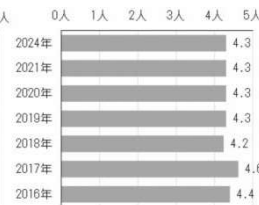


○調査時点での利用者数は、登録者数が平均21.2人で前回(21.0人)とほとんど変わらない。また、通いの利用者数の平均は11.1人/日(前回11.1人/日)、宿泊の平均利用者数は4.3人/日(同4.3人/日)といずれも前回と変わらない。  
○一方、訪問の平均利用者数(1日延べ)は、2019年までは増加傾向がみられ、2022年度調査で一度10.8人と減少したものの、前回調査で13.2人、今回調査では13.4人とほぼ変わらない。

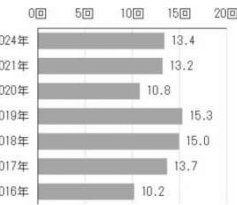
##### 2-2 1日あたりの通い利用者数



##### 2-3 1日あたりの宿泊者数



##### 2-4 1日あたりの訪問延べ利用者数



### まとめ

- 登録者数は、全国平均とほぼ同水準である。
- 1日あたりの通い利用者数は、全国平均と比べて、やや低い水準である。
- 1日あたりの宿泊者数は、全国平均とほぼ同水準である。
- 1日あたりの訪問延べ利用者数は、全国平均と比べて、やや低い水準である。

## ②収支状況について

※【 】：全国平均（2024年）の数値

- 加賀市内の全事業所（15事業所）のうち、
- 黒字：33.3%（5事業所）【34.5%】
  - ほぼ均衡：13.3%（2事業所）【20.1%】
  - 赤字：13.3%（2事業所）【34.5%】
  - 不明：40.0%（6事業所）【12.7%】

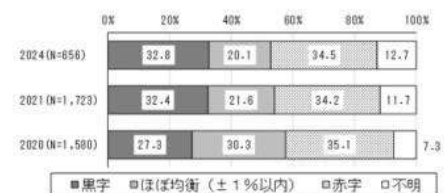
### まとめ

- 「黒字」である事業所の割合は、全国平均と同水準である。
- 「ほぼ均衡」である事業所の割合は、全国平均と比べて低い水準である。
- 「赤字」である事業所の割合は、全国平均と比べてかなり低い水準である。

### 全国版アンケート調査結果

#### 3. 収支状況

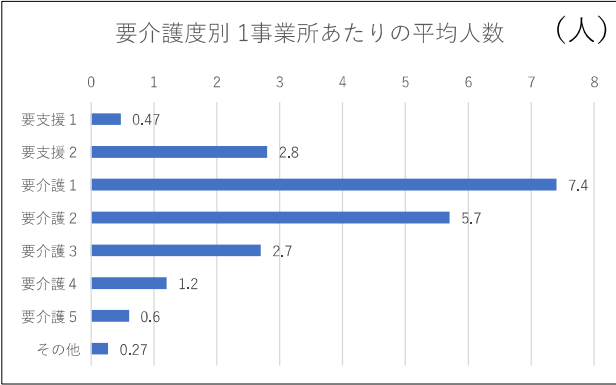
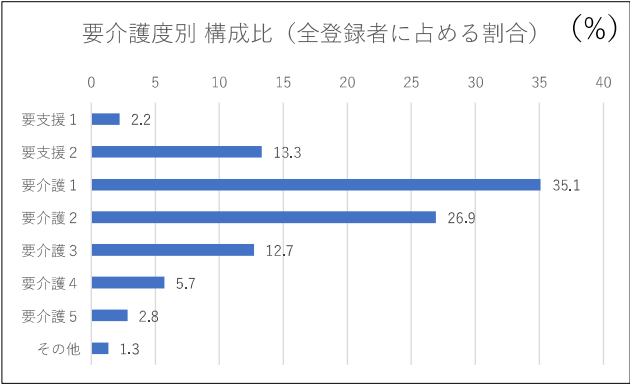
##### 3-1 収支の状況



※調査年と収支の年度  
2024（令和5年度分）  
2021（令和2年度分）  
2020（令和元年度分）

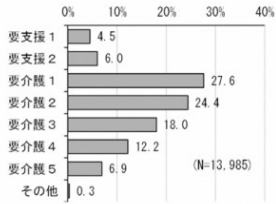
○令和5年度の収支の状況をみると、「赤字」が最も多く34.5%、次いで「黒字」が32.8%、「ほぼ均衡している」が20.1%となっており、前回とほぼ変わらない傾向がみられる。  
○開設年度別にみると、2019年度開設（令和5年度で開設4年目）の事業所では「黒字」の割合が64.7%と他の区分に比べて非常に高くなっている。また、2007年度開設（令和5年度で開設16年目）、2012年度開設（同11年目）及び2018年度開設（同5年目）の事業所でも「黒字」の割合が40%を超えている。  
○2008年度開設（令和5年度で開設15年目）、2015年度開設（同8年目）、2016年度開設（同7年目）及び2022年度開設（同1年目）の事業所で赤字の割合が40%を超えている。

③登録者の要介護度について

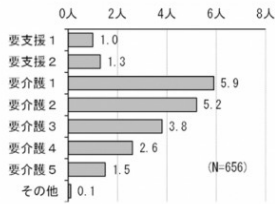


全国版アンケート調査結果

2-7 要介護度別登録者数の構成比



2-8 要介護度別平均人数



○全登録者数の要介護度別構成比をみると、最も割合が高いのは「要介護1」で全体の27.6%、次いで「要介護2」が24.4%、「要介護3」が18.0%となっている。  
○1事業所の要介護度別平均人数をみると、「要介護1」は5.9人、「要介護2」が5.2人、「要介護3」が3.8人となっている。

まとめ

➤ 要介護度別の構成比・平均人数について、全国平均とほぼ同水準である。

④介護職員の状況・ショートステイ受入状況

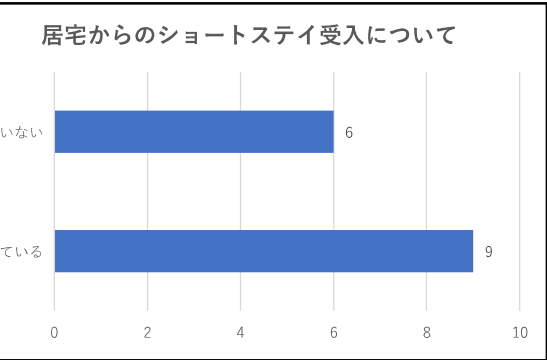
※【 】：全国平均（2024年）の数値

【実人数】

- 日本人：11.1人【13.1人】
- 外国人：0.1人【0.4人】

【常勤換算数】

- 日本人：8.9人【9.41人】
- 外国人：0.2人【0.28人】



全国版アンケート調査結果

4. 介護職員の状況

4-1 介護職員の状況

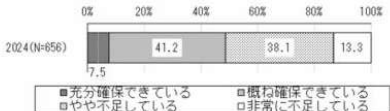
【実人数】

| 区分  | 調査数 | 総人数   | 平均値  |
|-----|-----|-------|------|
| 日本人 | 649 | 8,532 | 13.1 |
| 外国人 | 649 | 271   | 0.4  |
| 合 計 |     | 8,803 | 13.5 |

【常勤換算数】

| 区分  | 調査数 | 換算総人数   | 平均値  |
|-----|-----|---------|------|
| 日本人 | 643 | 6,048.6 | 9.41 |
| 外国人 | 645 | 178.4   | 0.28 |
| 合 計 |     | 6,227.0 | 9.69 |

4-2 介護職員の確保状況

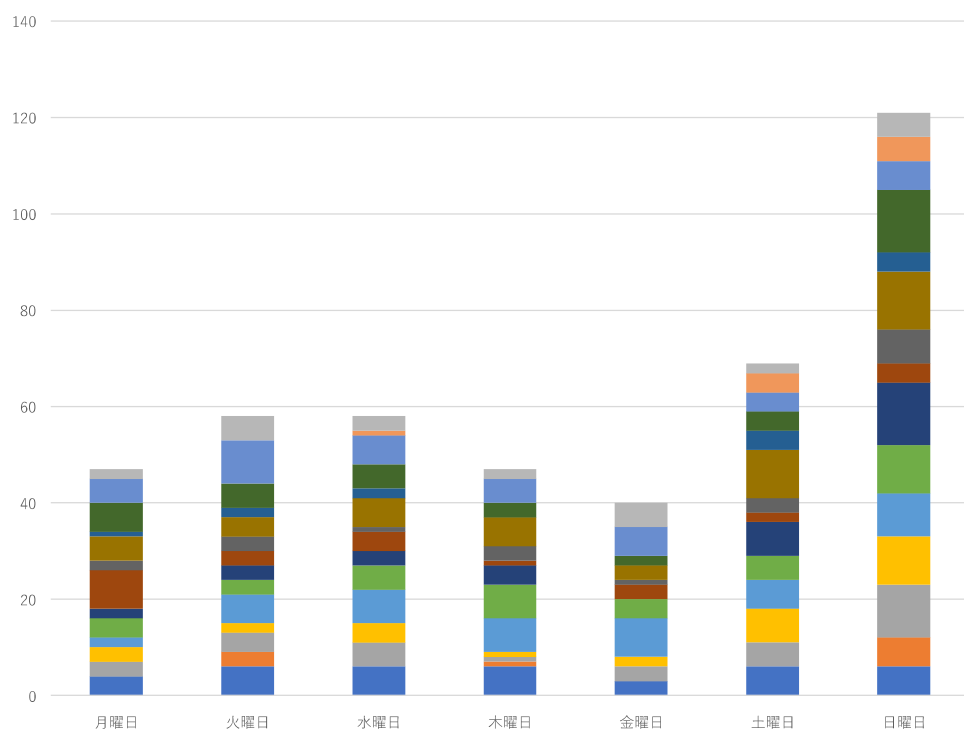


○回答のあった事業所の介護従事職員の実人数総数は8,803人で1事業所当たり13.5人、うち日本人が8,532人で1事業所当たり13.1人、外国人が271人で1事業所当たり0.4人となっている。  
常勤換算人数でみると、総数では6,227.0人で1事業所当たり9.69人、うち、日本人が6,048.6人で1事業所当たり9.41人、外国人が178.4人で1事業所当たり0.28人となっている。  
○介護職員の確保状況について尋ねたところ、「やや不足している」が38.1%、「非常に不足している」が13.3%で半数強が『確保できていない』としている。一方、「充分確保できている」は7.5%、「概ね確保できている」は41.2%で半数弱が『確保できている』としており、充足と不足がほぼ半々の状況となっている。

まとめ

- 日本人と外国人別の職員状況について、全国平均と同水準である。
- 居宅からのショートステイ受入状況について、受入している事業所の方が多い。

## ⑤追加受け入れ可能人数（通いサービス）

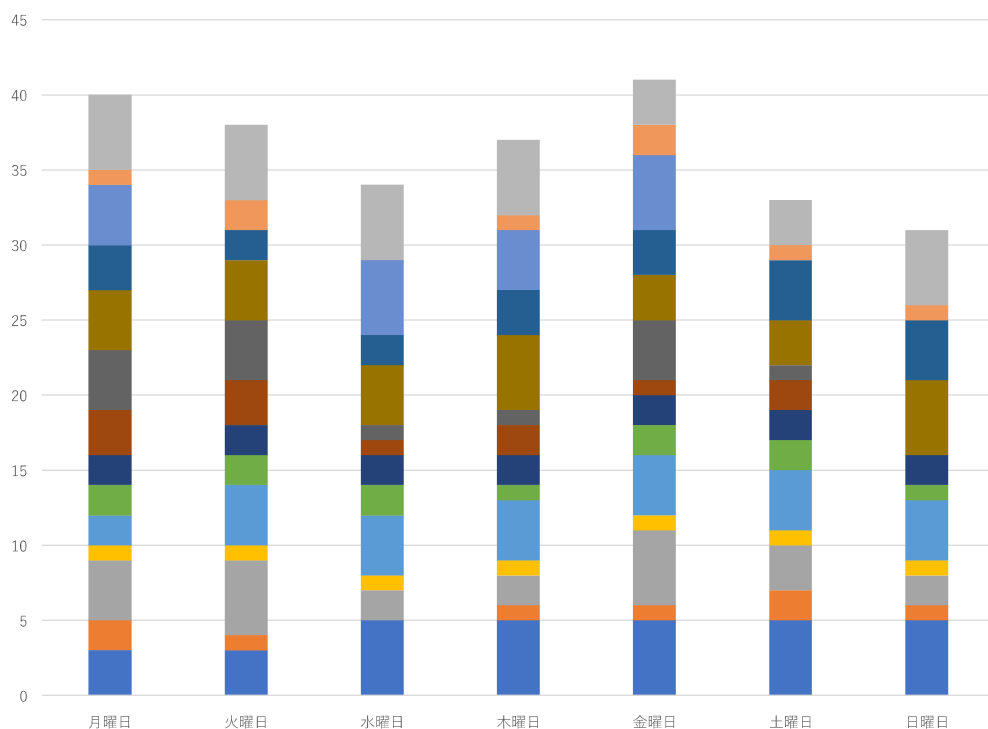


## 追加受け入れ可能人数 （全15事業所合算）

月曜日：47人  
火曜日：58人  
水曜日：58人  
木曜日：47人  
金曜日：40人  
土曜日：69人  
日曜日：121人

受け入れ可能人数から見た稼働率  
⇒平均：69%

## ⑥追加受け入れ可能人数（泊まりサービス）

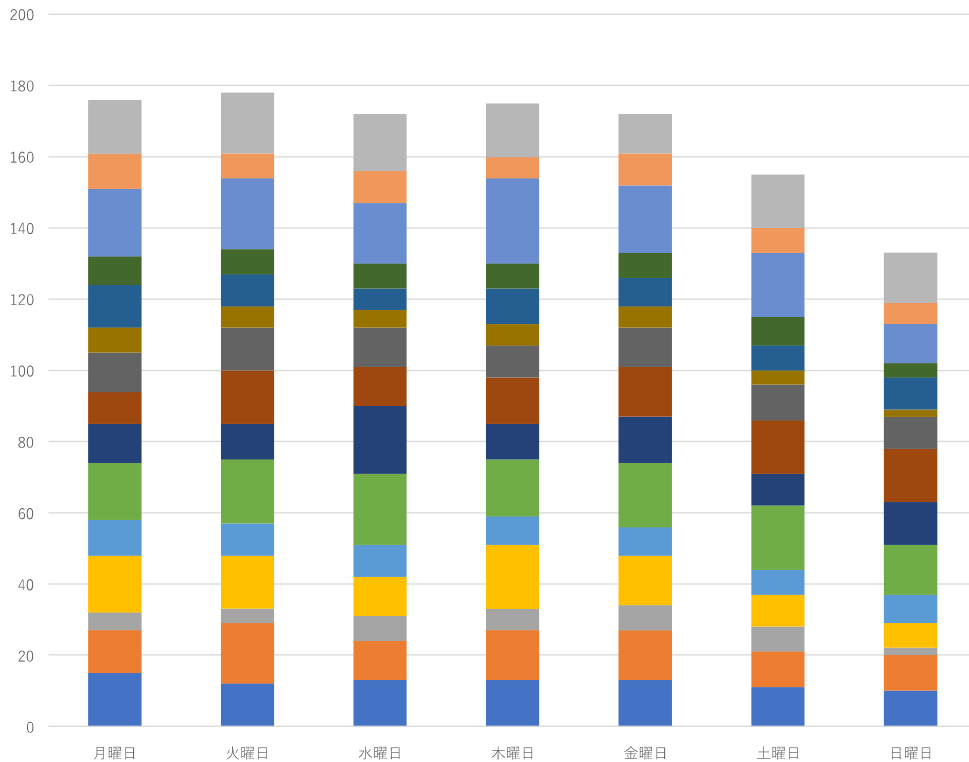


## 追加受け入れ可能人数 （全15事業所合算）

月曜日：40人  
火曜日：38人  
水曜日：34人  
木曜日：37人  
金曜日：41人  
土曜日：33人  
日曜日：31人

受け入れ可能人数から見た稼働率  
⇒平均：47%

## ⑦利用実績（訪問サービス）



## 利用実績 （全15事業所合算）

月曜日：176人  
 火曜日：178人  
 水曜日：172人  
 木曜日：175人  
 金曜日：172人  
 土曜日：155人  
 日曜日：133人

全国平均：201人  
 （1日あたりの訪問延べ利用者数×15事業所）  
 ⇒全国平均と比較して、実績は少ない

## ⑧-1 事業所からのご意見等（自由記述）

### 【サービス提供維持に係る課題や懸念点等】

#### 1.人材確保と高齢化

- ・正規職員の確保が難しく、派遣・非常勤に依存
- ・職員の高齢化、退職、離職率の高さにより、夜勤・訪問・送迎など多様な業務を担える人材が不足
- ・若手職員の採用が困難

#### 2.業務負担の増大

- ・事務作業、記録作業が多く、業務が煩雑
- ・小規模多機能とランチ業務の両立負担
- ・冬季の雪かき・送迎・訪問の負担

#### 3.利用者支援の難しさ

- ・独居や身寄りのない高齢者への受診付き添い、生活支援が増加
- ・医療依存度の高い利用者への対応

#### 4.サービス運営上の制約

- ・夜勤要員不足により泊まりサービスが制限される
- ・稼働率の低下、登録者の獲得が困難
- ・地域人口減少や予防の進展で利用ニーズが減少

#### 5.組織課題

- ・業務の標準化・平準化が不十分
- ・人件費高騰や派遣依存による職員間格差の拡大

## ⑧-2 事業所からのご意見等（自由記述）

### 【今後もサービス提供を維持するための工夫や業務改善の取り組み】

#### 1. 業務の見直し・効率化

- 業務の重要度・優先度の再確認
- 記録の重複・無駄な訪問の削減
- ケアプラン・記録等のデジタル化で時間短縮
- 職員からの業務改善アイデア募集（報奨金制度あり）

#### 2. 人材活用の工夫

- 介護職以外の人材（調理員・掃除スタッフ）の採用
- 時短勤務や曜日・時間帯限定勤務の職員を組み合わせた体制
- 調理・送迎など得意分野を優先的に担当できる仕組み

#### 3. 訪問・送迎業務の改善

- 業務負担軽減のため訪問を2人体制へ変更
- 派遣社員の活用による訪問・送迎の補完

#### 4. デジタル機器・ICTの導入

- 介護記録システム
- センサー機器（眠りスキャン 等）
- デジタル記録での時間短縮

#### 5. 食事提供の工夫

- 弁当形式の導入で調理業務の省力化

## ⑧-3 事業所からのご意見等（自由記述）

### 【その他（人材確保等、保険者に求めること）】

#### 1. 人材確保の厳しさ

- 職員数は確保していても「時間・業務内容・出勤日の制約」が多く、限られた職員に負担が集中
- 介護職員の高齢化、低賃金が深刻化
- 「人材は居ても続かない」状況があり、長期的な運営が不安

#### 2. 制度・仕組みへの要望

- 法人の垣根を超えて高齢者を支える仕組み（小規模同士での相互支援など）
- 市町村独自での処遇改善や所得向上策を期待
- デジタル機器導入の際の推奨機材提示や補助制度の拡充

#### 3. 介護職の魅力発信

- 若者にとって「魅力ある職」となっていない
- 補助金や資格取得支援はありがたいが「介護に興味を持つ人」が少ない
- 中学生の体験学習などで興味を持った子も、最終的には介護職に就かないケースが多い
- 「介護の魅力をどう伝えるか」が課題

#### 4. 行政への期待

- 小規模多機能型居宅介護事業所の役割を市が広く発信し、人材確保につなげてほしい
- 「地域共生社会推進サミット」を介護職の魅力発信の機会に
- 処遇改善だけでなく、若い世代が働きたいと思える環境づくりを